

外国にルーツを持つ児童生徒向け日本語/学習教室の支援 ＜パイロット活動の総括と今後の方針＞

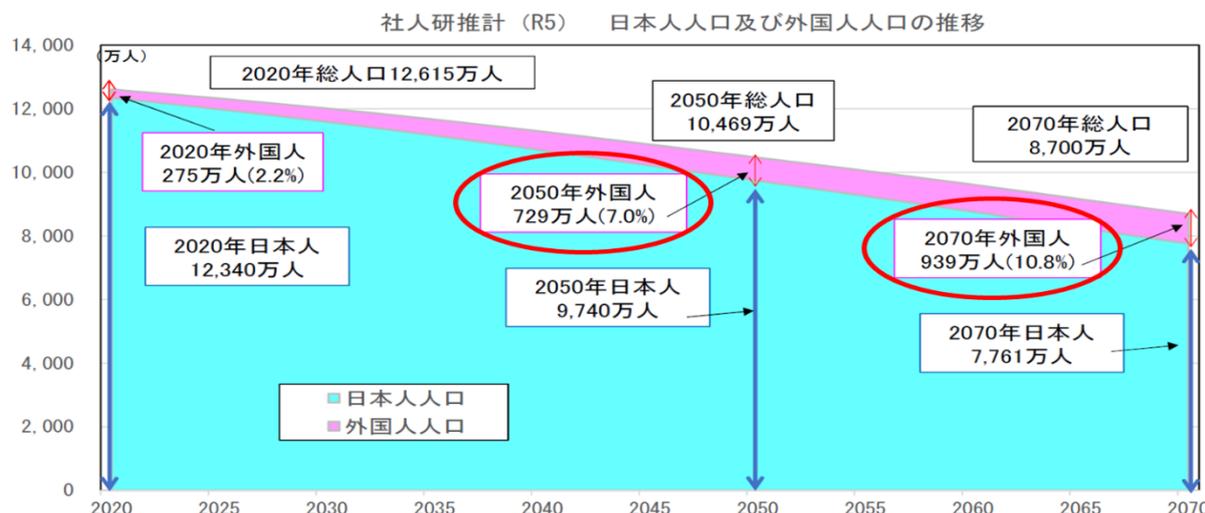
■ 背景と課題認識

(数値出典：入管庁、文科省、国立社会保障・人口問題研究所の公表値)

- ◆ 2024 年央の在留外国人数は **359 万人と過去最高**。2050 年／729 万人、2070 年／939 万人(全人口の 11%)と推計される。
- ◆ 先進諸国の生産年齢人口減少に伴う国際的な**外国人材の獲得競争**に備え、**選ばれる国**になるための**受け入れ体制の整備・拡充**が必須。
- ◆ 永住者・定住者は既に 5 割を占め、育成就労制度の創設等、入管法改正の動きの中、**家族を含む外国人の定住化の伸展**が見込まれる。
- ◆ 外国人材受入れ政策の中でも、家族である**外国ルーツの子供たちの社会進出**を推進する**教育環境の整備**は重要課題。
- ◆ 子供たちの**教育環境は厳しく**、低進学率や不就学が問題化。
- ◆ 就学・進学を阻む最大要因は、**日本語能力の習熟度**。日本語指導を**必要**とする児童生徒数は**全国で約 7 万人**。(過去 10 年間で倍増)
- ◆ 学校における日本語教育に加え、学校外での**日本語学習や学校履修教科の補習**の必要性は高く、これを担う**地域の日本語教室**(ボランティア運営主体)は、様々な**支援を必要**としている。
- ◆ **定住者比率が高い中部圏**の対象児童数は**全国の 4 割**を占める。

総人口の将来推計(日本人・外国人別内訳)

- 総人口において、日本人は減少が加速する一方、外国人は増加。
- 日本人人口は、2048年に1億人を割り、2050年に9,740万人、2070年に7,761万人。
- 外国人人口は、2050年に729万人(総人口の7.0%)、2070年に939万人(同10.8%)。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」をもとに、国土交通省国土政策局作成。
グラフ内のパーセンテージは総人口に占める外国人人口の割合。

■ 在留外国人の現状

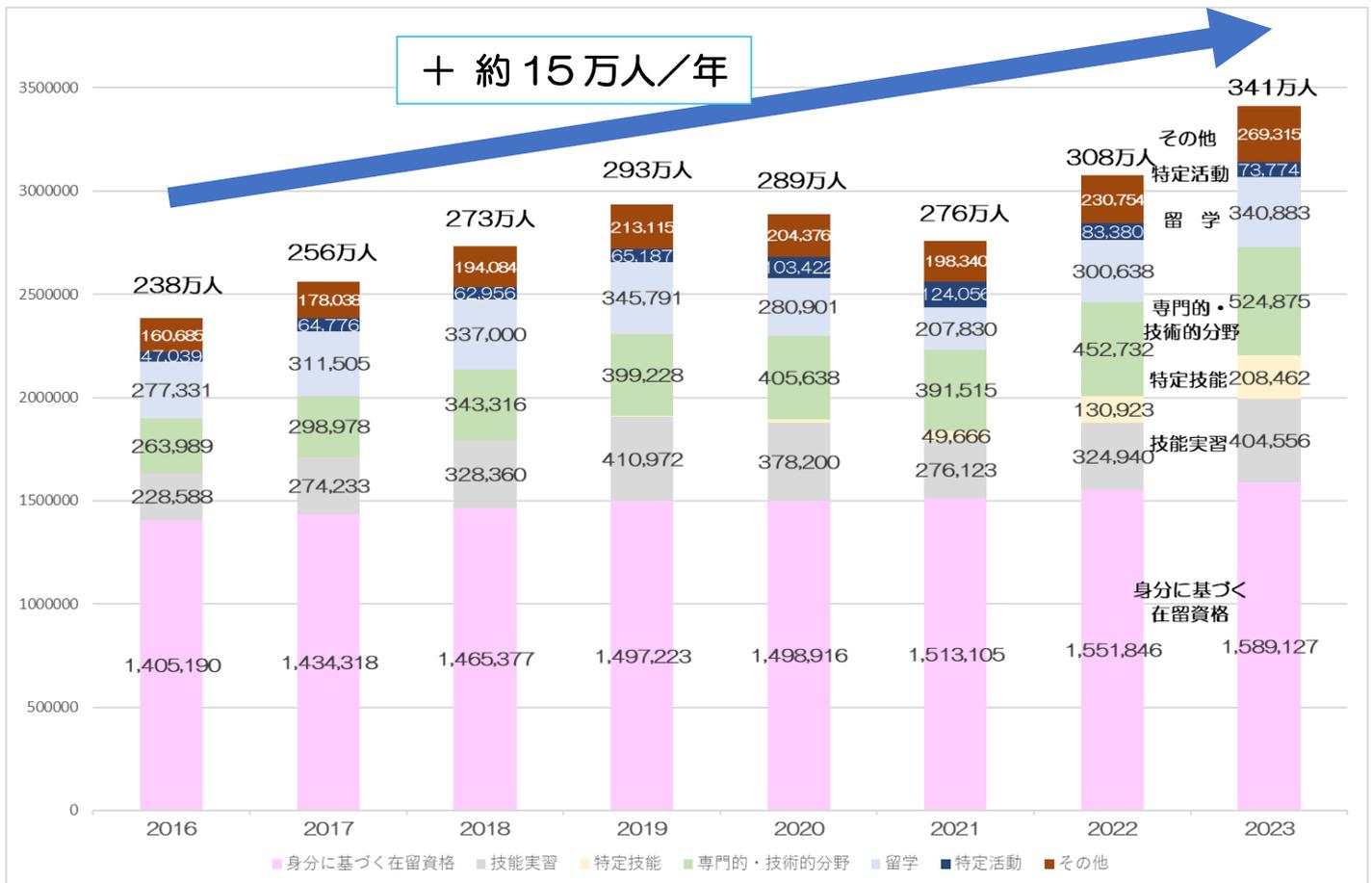
<外国人在留資格について> (数値出典: 入管庁公表資料「令和5年末現在における在留外国人数について」)

	在留資格 対象者	在留根拠	就労	家族 帯同	人数(万人) 2023年12月	
					全国	中部5県 (全国比)
① 身分に基づく在留資格	永住者、定住者、 日本人・永住者配偶者等	日本との特別な繋がり	○ 無制限	○	158.9	35.5 (22%)
② 技能実習	技能実習1～3号	技術移転による 国際協力	○ 就労資格に定められた範囲		40.5	8.4 (21%)
③ 特定技能	特定技能1～2号	労働力の補填	○ 在留資格に定められた範囲	△	20.8	3.8 (18%)
④ 専門的・技術的分野	技術・人文・国際業務等の 17分野(技・人・国が7割)	多様性・専門性による 革新、成長エンジン	○ 在留資格に定められた範囲	○	52.5	5.9 (11%)
⑤ 留学	外国人留学生等	多様性の向上 ④の予備群	△ 資格外活動(時間制限付き)	△	34.1	2.6 (7%)
⑥ 特定活動	EPAに基づく外国人看護師・ 介護福祉士候補者、 在留延長措置対象者等	特別在留許可	○ 特定活動の範囲	△	7.4	0.8 (11%)
⑦ その他	家族滞在、文化活動、研修	主に③④⑤の家族	△ 資格外活動(時間制限付き)		26.9	3.3 (12%)
合計					341.1	60.3 (18%)

中部5県人口比率:13%

<在留外国人数の推移>

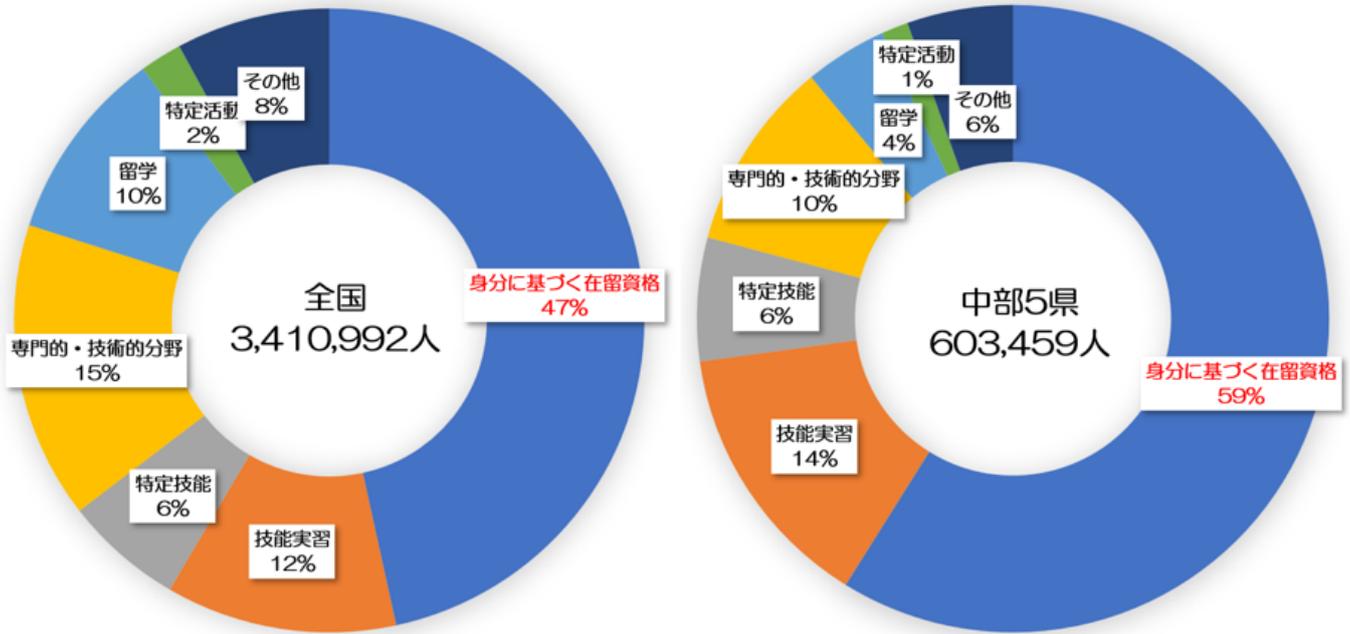
(数値出典: 入管庁公表資料「令和5年末現在における在留外国人数について」)



<在留外国人 資格別内訳>

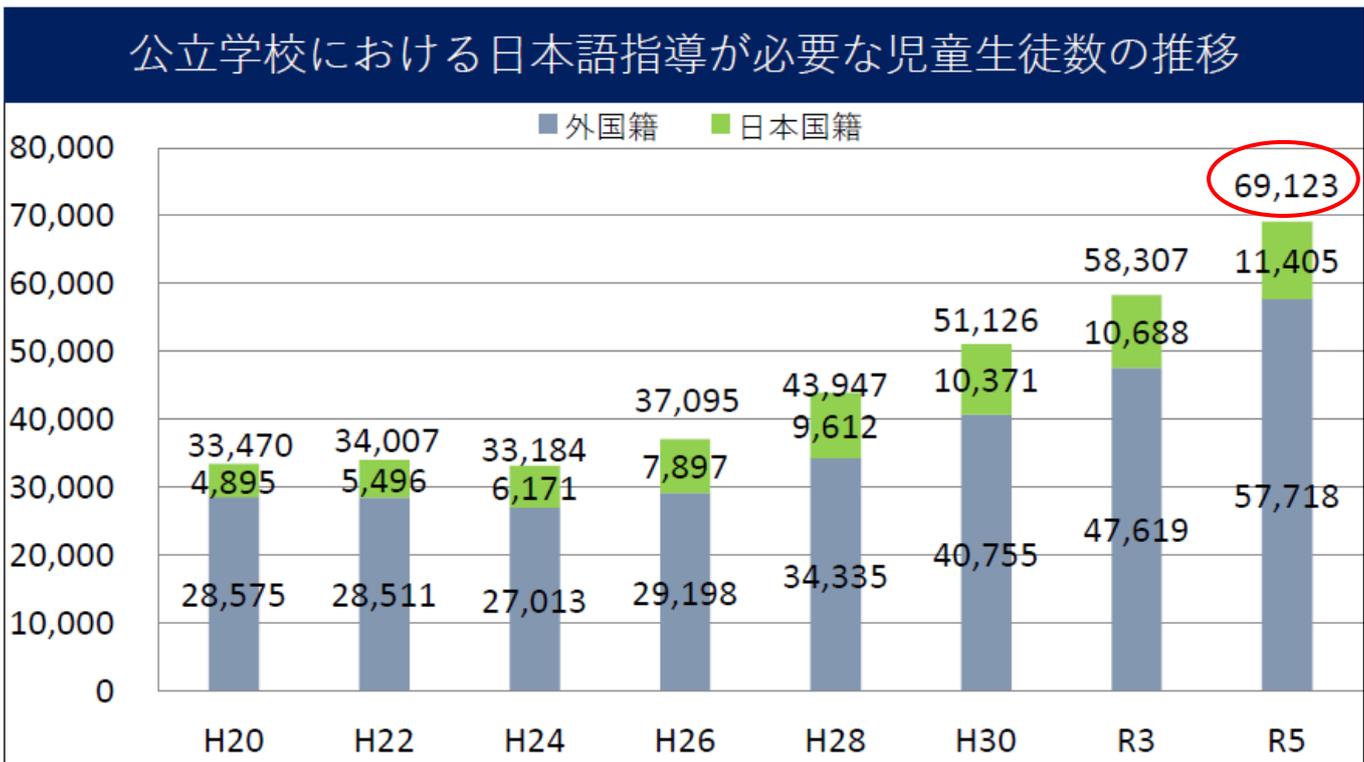
出典：出入国在留管理庁「令和5年末現在における在留外国人数について」

中部5県は「身分に基づく在留資格者」の比率が高い- 59%
 (関東7県：46%、関西6県：51%)
 全国の「身分に基づく在留資格者」の22%が中部5県に在住



■ 外国にルーツを持つ児童生徒の現状

<日本語指導が必要な児童生徒数>

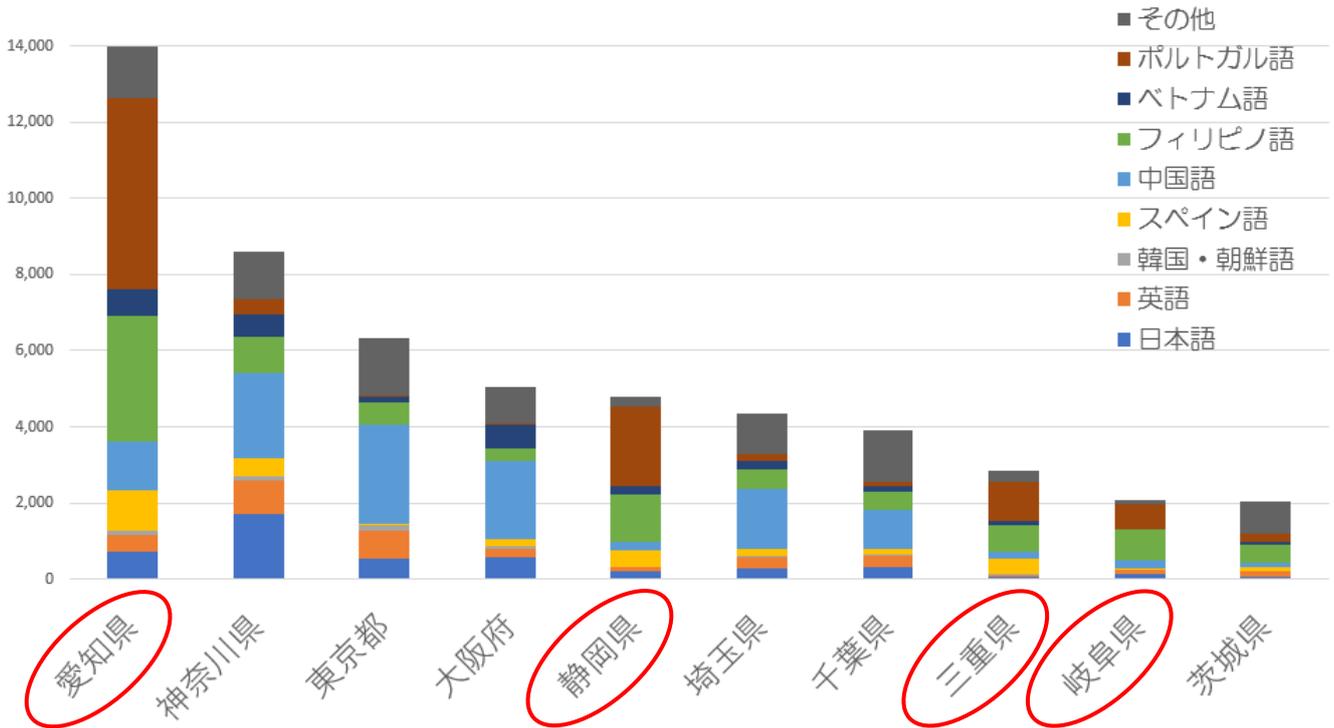


出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れに関する調査（令和5年度）」

<日本語指導が必要な児童生徒数の多い都道府県>

上位 10 都道府県（母国言語別 公立学校在籍数）

愛知県は全体の 20% 中部 5 県合計では 35%



データ出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和 5 年度）」

2030 年に向けた外国人政策の在り方

2030年のビジョン

世界各国から優れた才能や技能・新しい価値観が集まり、活躍することで、イノベーションと社会課題の解決が加速し、**産業競争力の強化と持続的発展に貢献**

社会
において

個人
において

外国人政策
において

- 多様な価値観・文化に対する理解が進み、**social cohesion（社会的一体性あるいは社会的結合）**が形成
- 外国人が暮らしやすく学びやすく働きやすい環境がハード・ソフト両面で整備
- 外国人が社会のインフラを担う市民として地域に定着

- 多様なキャリアパスを選択・形成
- 多様な価値観を理解する心の**グローバル化**が進展

- 外国人のライフサイクルを通じた**シームレスな面的政策**が整備
- 出入国在留管理の**DX**により、**デジタル・データを最大限活用**した透明性・効率性の高い出入国等審査や在留管理が実現

出典：経団連提言「Innovating Migration Policies」

■ 産学官連携による日本語・学習教室支援の取り組み

<日本語・学習教室の現状と課題> (愛知県令和5年アンケート結果、中経連・愛知経協・AIAによる聞き込み)

◆ 日本語・学習教室の現状

運営団体	80%が民間ボランティア団体
活動場所	70%が自治体管理の公民館や集会所
資金調達	行政からの補助金・助成金が中心
スタッフ	60%の教室が指導員10人未満の小規模体制
生徒の通学	保護者の自動車による送迎が大半

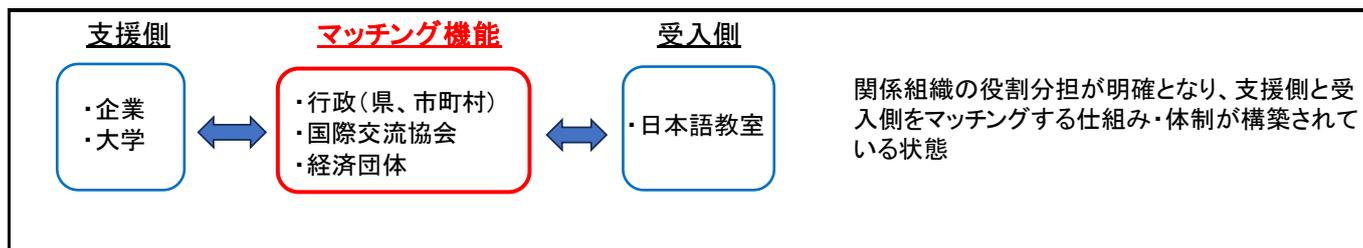
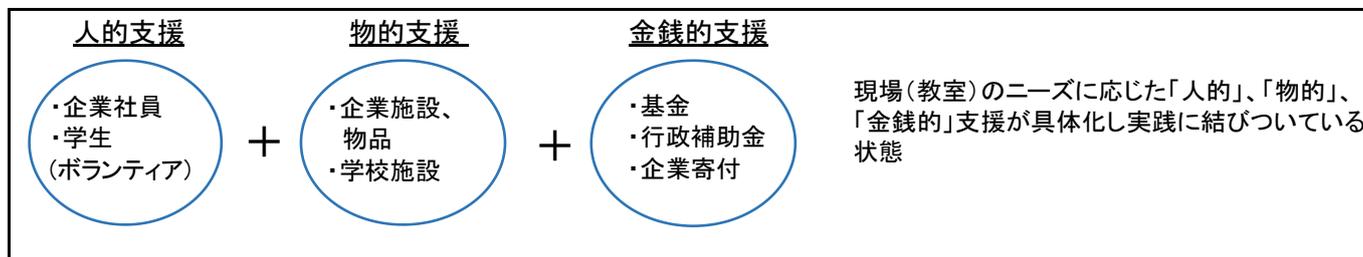
◆ 教室運営の課題

困りごと	①人材不足 ②安定した活動場所の確保 ③運営資金不足 ④通学手段の確保
不足する人材	①学習指導 ②経営事務作業 ③広報(HPやSNS活用など)



- ・ 組織基盤が脆弱な民間ボランティア団体が運営主体
- ・ 学習指導・運営スタッフの不足が、共通かつ最大の課題(高齢化など)
- ・ 自治体・国際交流協会との連携が中心で、企業との連携や交流は未だ少ない

<産学官連携による目指す姿>



産官5団体による3年間のパイロット活動

<活動計画と推進体制>

時期	内容
ステップ1 2022年度	・西三河地域、尾張地域の日本語教室に対して、地域で事業活動を行う企業からボランティアや場所を提供する事業をパイロット活動として試行
ステップ2 2023年度	・ステップ1を踏まえ、参加する地域・企業・教室を拡大 ・基礎自治体(市町)、大学との連携を推進
ステップ3 2024年度	・恒久的な体制・仕組みの検討 ・「地域日本語教室支援」のモデルとして他地域への情報発信を検討

区分	組織名
行政機関	愛知県民文化局 県民生活部 社会活動推進課 多文化共生推進室
	公益財団法人 愛知県国際交流協会
経済団体	一般社団法人 中部経済連合会
	名古屋商工会議所
	愛知県経営者協会

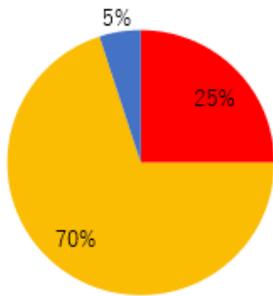
<活動状況>

実施事項		応募者数	参加企業 (敬称略)	参加教室 (敬称略)
2022年度	題1回 2022/10/30：研修 2022/11/5：マッチングイベント	41名	・アイシン ・岡谷鋼機 ・カゴメ ・住友理工 ・大同特殊鋼 ・第一生命保険 ・知多信用金庫 ・中部電力 ・デンソー ・東海理化 ・東郷製作所 ・東邦ガス ・豊田自動織機 ・トヨタ車体 ・豊田通商 ・豊田紡織 ・日本ガイシ ・ホンダロジコム ・ミツカン ・三菱UFJ銀行 ・明治安田生命保険	【西三河地区】 ・あさひ日本語教室 ・スリーエス ・Pay Forward ・西尾市国際交流協会 【尾張地区】 ・あいうえOguchi ・長久手市国際交流協会 ・あま市国際交流協会 ・NPO法人シェイクハンズ ・カンチーニョ デ サベル瀬戸 ・MIRAIプロジェクト ・多文化共生ひがしうら ・地域多文化ネットWKY ・豊明市国際交流協会 ・一色コスモスサポート学習の会 【名古屋地区】 ・愛知夜間中学を語る会 ・子ども女性のイスラームの会 ・公益財団法人名古屋国際センター ・MIDORIことばのえき ・らくらく日本語教室 ・社会福祉法人九十九会 ・まるいけスマイル
	第2回 2023/1/21 ・研修 & マッチングイベント	44名		
2023年度	第3回 2023/9/10 ・研修 & マッチングイベント	27名		
	第4回 2024/1/28 ・研修 & マッチングイベント	30名		
2024年度	第5回 2024/8/31 ・研修 & マッチングイベント	43名		
累計		185名	21社 (のべ29社)	21団体(のべ37教室) 在籍生徒数約600名

<評価（第5回ボランティア参加者からのフィードバック）>

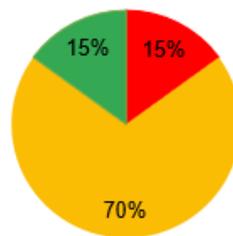
<全体を通して>

Q.本取り組み全体についての感想



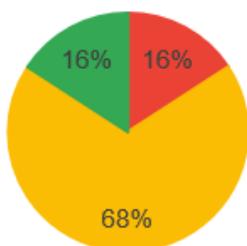
<研修講義について>

Q.ボランティア向け講義の内容について



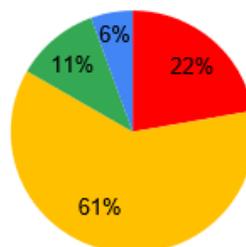
<教室紹介について>

Q.関心ある教室について十分な情報を得られたか



<マッチング（見学申込）について>

Q.関心のある教室へスムーズに見学申込ができたか



- ア 非常に満足
- イ 満足
- ウ どちらでもない
- エ 不満
- オ 非常に不満

<パイロット活動から分かったこと（ボランティア マatchingイベント）>

受入側（教室等）について	提供側（企業等）について	ボランティア希望者について
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ボランティア不足が課題の教室が参加しているため、基本的に歓迎いただいている。 ▶ 再参加を望む声多くあり、参加した教室からの評価は高いと思われる。 ▶ 提供側と比較すると業務負荷はやや高い。 ▶ 資金やキャリア支援等のニーズは大きい。 ▶ 地域企業との結びつきを期待。 ▶ 一部の教室はオンライン対応の負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一度協力いただいた企業は、基本的には2回目以降の協力も問題ないと考えている。 ▶ 企業トップの意思や会社方針などがボランティアの集まりに与える影響は大きい。 ▶ 企業側の負荷的には大きな問題はない。 ▶ 人的支援と比較して場所や資金の支援はハードルが高いため、当面はボランティア人員がメインで物、場所、資金等の支援は副次的と考えたほうが良い。 ▶ これまでのような各社個別の勧誘方法に加え、合同説明会的な方法も要検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当初「シニアが多い」と想定したが、幅広い世代の参加が得られた。 ▶ 所属企業からの案内に加え、推進母体が信用できるため、これまで躊躇していた人の背中を押す効果がある。 ▶ 教室現場で孤立するボランティアもいる。教え方、接し方など教室活動について情報を共有する仕掛けが必要。 ▶ 2022年度にボランティアとして活動した参加者のうち、およそ6割が継続しており、一般的想定より継続率は高い。
研修・マッチング等について	大学との連携について	その他（活動全般等）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研修やマッチングなどが安心感に繋がるとの声も多く、総じて評価は高いため今後も継続したい。 ▶ 研修やマッチングに関する資料を事前配信する方式も可能。 ▶ 第5回はオンラインで実施したが、準備・リハ・当日の対応など総じて各団体の負荷が増大。また、研修では一方通行になり参加者の交流が図れなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研修講師として大学から協力いただくことは効果的。今後、ボランティアフォローアップイベント等で講演を依頼することも要検討。 ▶ 学生ボランティアについては、大学カリキュラム内での対応はハードルが高い。 ▶ 学生ボランティアは企業人材参加が難しい平日午後を補う意味で検討価値あり。ゼミ教授を経由する等、勧誘条件の検討要。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 教室関係者はITスキルが十分でないことが多く、オンライン化やシステム化に際して留意が必要。 ▶ 基礎自治体とともに地域の企業への声掛けを行うことで話が進み易いケースがあった。 ▶ ボランティア人員のみならず、物、場所の提供を積極的に申し出ていただくケースもあった。

<パイロット活動から分かったこと（基礎自治体における連携の好事例）>



- ・県下で、「関係各所の連携が上手くいっている」と思われる3地域にてヒアリングを行った。
- ・いずれのNPOも、独自のリソースや方針のみに基づき教室を運営しているのではなく、**自治体や教育委員会を始めとする各プレイヤーとの連携の上で、抜け漏れの極めて少ない日本語教育を展開**している。
- ・基礎自治体における日本語教育について論じる場合、「各教室を誰がどのように支援するか」というよりも、「**各基礎自治体においてどのような『地域のエコシステム』**（≒各プレイヤーが1-1や一方通行ではなく、有機的に連携している状況）を形成するか」という観点が重要である。

	地域概要	関係者	活動の概要および特徴
豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人 20,115人（県内3位） ・人口割合 4.83%（同12位） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室運営者「NPO法人トルシーダ」 ・豊田市国際交流協会（豊田市役所の外郭団体） ・豊田市役所 	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所を中心に関係者が集まり「国際化推進計画」を策定。就園前から高校期まで切れ目のない日本語教育推進施策をまとめ、関係者間で活動のすみわけができています。 ・市役所と市教委が定期的に活動調整を行い、幅広い日本語教育の機会を提供している。 ・地域日本語教室には市からの業務委託や国際交流協会が有する会場無償提供などで存続を支援。 ・地域住民や市民団体と学校が連携して教育を進める「地域学校共働本部」が全学校に設置されている。同本部での合意の下、児童・生徒向け日本語教室が校舎で実施されている学校もある。
豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人 20,871人（同2位） ・人口割合 5.71%（同9位） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室運営者「NPO法人フロンティアとよはし」 ・豊橋市役所 ・（公財）豊橋市国際交流協会 ・豊橋市役所から独立した法人団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所と市教委との関係に距離があるものの、市役所主導のもと、国際交流協会と地域日本語教室間で活動のすみわけができています。また、市教委の施策（初期日本語指導）ともすみわけができています。 ・地域日本語教室には市の業務委託で存続を支援。
豊明市	<ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人 3,895人（同17位） ・人口割合 5.68%（同10位） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室運営者「認定NPO法人プラス・エデュケート」 ・豊明市役所 ・豊明市教育委員会 ・豊明市国際交流協会 	<ul style="list-style-type: none"> ・市が配置した「日本語指導コーディネーター」が関係者間の意思疎通を良好にしている。例えば「校内での初期日本語指導」に関し、市教委直轄ではなく地域日本語教室が請け負うも、コーディネーターの調整により官民連携が円滑に機能している。 ・地域日本語教室は市の業務委託費に加え、地元企業の寄付で支援されている。

豊明市の具体的な展開状況

豊明市役所教育委員会

迅速な情報共有
会場の提供

➔

レベル	学 齢		指導内容
	小学生	中学生	
超初心者	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスエデュケート担当 ・3か月・必須 		日本語指導
初心者	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスエデュケート担当 ・希望者 		日本語指導及び、教科補助
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">豊田市国際交流協会担当</div>		
	<ul style="list-style-type: none"> ・二村台小学校にて「こども日本語教室」（木曜放課後1H） 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊明中学校にて「取出し教室」（月1H、水2H） 	

- 7 -

■ パイロット活動の総括と今後の進め方

<パイロット活動の総括>

- (1) 教室、企業、ボランティアからは概ね高い評価を頂いており、効率化など改善点はあるものの、多くのノウハウが蓄積できた。
- (2) 教室（ニーズ）、企業（シーズ）ともに、活動継続に賛同いただける声が多く、25年度以降への足場が固まったと評価できる。
- (3) 活動の過程で、各基礎自治体の好連携事例を学ぶことができた。



<2025年度以降の方向性>

- (1) パイロット活動から、**持続可能な正式な活動**に移行する。
- (2) 教室、企業のリスト化などにより、**効率的かつ安定的な運営**を目指す。
- (3) 好連携を実践している**地域の取り組み事例の他地域への展開**。
- (4) **大学との連携**による、**ボランティアの啓発活動**の実施。
- (5) **ボランティア間のネットワーク形成**による啓発意欲向上の支援。
- (6) **企業間ネットワークを強化**し、**持続的かつ多様な支援**を目指す。
⇒「サポーター企業制度」（下記）

産官連携による地域日本語教室支援のための「サポーター企業制度（仮称）」について（案）

1. 制度の基本的な考え方

- (1) 社会貢献などに関心の高い企業への声かけを行い、あくまでも自主的な参加とする。
- (2) スタート時点は3年間のパイロット活動参画企業を中心に地域性も考慮し「コアサポーター企業」を設置する。
- (3) 2年目以降、当支援活動に参加を希望する教室の数などを勘案し、企業数の拡大を図る。
- (4) 対外的な広報活動を積極展開し、サポーター企業の認知度・企業イメージの向上を図る。

2. サポーター企業への協力依頼内容

- (1) マッチングイベントにおいて、社内ボランティアの募集を実施。（応募者の多寡は問わない。）
- (2) 可能な範囲で、教室の運営場所や文房具など物資の提供。

3. 制度立上げのステップと大日程

- 1st STEP 環境整備としての関連団体への理解促進活動
- 2nd STEP 愛知県経営者協会及び中部経済連合会の正副会長企業への案内

